

生徒指導・教育相談に関する校内研修の活性化についての研究
～アンケート調査による現状と課題の把握及び提言～

福島県立葵高等学校 教諭 猪巻 恵

1 研究の趣旨

本研究では、本県における生徒指導・教育相談に関する校内研修についてのアンケート調査を実施し、現状と課題等について分析を行う。その分析結果をもとに、生徒指導・教育相談に関する校内研修の実施・運営上の課題に対する具体的な対応策や工夫点を提言することで、生徒指導・教育相談に関する校内研修の活性化を図る一助とする。

2 研究の概要

(1) アンケート調査の実施

① アンケート調査の内容

平成23年度在籍校における校内研修全般及び生徒指導・教育相談に関する校内研修の実施状況について、選択肢及び一部自由記述式で質問した。

ここでいう「校内研修」とは、校内の教員が一堂に会し、又は小グループ（学年・教科・部会・希望者など）で集まり、「学習指導」「生徒指導・教育相談」等の内容について研修すること（授業研究・事例研究など）で、「朝の打合せ」「学年会」などのように連絡・情報交換・資料配布のみのものは含まない。

② アンケート対象

教育センターでの経験者研修Ⅰ～Ⅲ、校長・教頭マネジメント研修受講者

③ 調査期日 平成24年6月4日～11月6日

④ 回答数 600（有効回答数 595）

校種内訳 小学校210 中学校122 高等学校228 特別支援学校35

⑤ アンケート調査の分析

集計結果を校内研修の実施回数・進行者・内容・形式・実施上の問題点などの項目ごとに、主に校種とクロスさせて分析した。

(2) 分析に基づく提言

① 高校では校内研修全般の実施回数が少ない。各種年間計画に校内研修を組み込むなど、計画的実施が図れるよう工夫改善することが望ましい。

② 「学習指導」に関する校内研修の実施回数に比べ、「生徒指導・教育相談」に関する校内研修の実施回数は、全校種とも少ない。両者の均衡のとれた実施が望ましい。

③ 実施者・進行者となる教員の負担を軽減するため、外部講師やスクールカウンセラーの活用、負担が比較的軽い協議形式での実施などの工夫が必要である。

④ 予防・開発的内容の研修が少ない。問題行動の未然防止の観点からも問題解決的な内容に加え、予防・開発的内容の研修の実施も必要である。

⑤ 実施形態は講義中心のものが多く、協議や演習の形態の導入により、教員同士の「学び合い」「体験的理解」が深まり、研修がより成果のあるものになると考える。

⑥ 全校種共に実施・運営上の最大の問題は「多忙」「時間不足」が突出している。校務のスリム化やICTの有効活用などにより校内研修の時間を確保する必要がある。また、目的に応じた適切な集団による研修を計画し、効果的で効率のよい研修を実施することが望まれる。

⑦ ⑥以外の問題としては、「研修の企画運営の担当者の負担」「研修成果の検証の難しさ」などがあげられている。これらの問題には、教育センター教育相談チームが開発を進めている「校内研修実践資料」が解決の糸口を提示しており、その活用を推奨したい。

(3) 提言に基づく実践

① 「Q-Uの基本的説明と読取り」(H24.12.26 研究協力校で実施)

予防・開発的内容の実施、協議の導入、外部講師の活用、外部機関作成資料の活用

② 「インシデント・プロセス法による事例研究」(H25.10.15所属校で実施)

協議の導入、外部機関作成資料の活用

(4) 校内研修モデル例の提示

提言をもとに年間を通しての生徒指導・教育相談に関する小・中学校と高校の校内研修のモデル例を提示した。

3 成果と今後の課題

(1) 成果

① 本県の生徒指導・教育相談に関する校内研修の現状と課題を把握し、その活性化について「分析に基づく提言」にまとめることができた。

② 「提言に基づく実践」を行い、提言の一部について、その有効性を検証できた。

③ 福島県教育センター教育相談チーム「児童生徒を支援する力を高める校内研修に関する研究」の普及・啓発資料として本研究が採用された。

(2) 課題

高校籍の教員として、本研究から得た提言に基づく校内研修実践を継続し、提言の有効性を検証しつつ、その成果を広く福島県教育センター教育相談チームの研究と連携して県内の高校に示していきたい。